

半 期 報 告 書

(第 151 期 中)

平成 15 年 4 月 1 日 から
平成 15 年 9 月 30 日 まで

株 式 会 社
神 戸 製 鋼 所

3 1 1 0 1 1

目次

第151期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【事業の内容】	4
3. 【関係会社の状況】	4
4. 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1. 【業績等の概要】	5
2. 【生産、受注及び販売の状況】	8
3. 【対処すべき課題】	9
4. 【経営上の重要な契約等】	9
5. 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1. 【主要な設備の状況】	11
2. 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1. 【株式等の状況】	12
2. 【株価の推移】	13
3. 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1. 【中間連結財務諸表等】	16
2. 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67

中間監査報告書

本書は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を利用して提出した半期報告書の記載事項をワードプロセッサファイルを元に作成したものであります。

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 15 年 12 月 19 日
【中間会計期間】	第 151 期中（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 越 浩 士
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町 2 丁目 10 番 26 号
【電話番号】	078 (261) 5183
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 河 原 一 明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町 2 丁目 10 番 26 号
【電話番号】	078 (261) 5183
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 河 原 一 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 17 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1.【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期中	第150期中	第151期中	第149期	第150期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	578,003	577,370	587,046	1,198,014	1,204,749
経常損益 (百万円)	8,871	10,044	17,520	13,548	35,442
中間(当期)純損益 (百万円)	10,494	5,228	8,997	28,518	1,723
純資産額 (百万円)	247,142	285,293	313,516	280,685	293,138
総資産額 (百万円)	2,012,402	1,927,515	1,878,355	2,045,302	1,902,641
1株当たり純資産額 (円)	87.34	99.90	105.69	97.97	98.96
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	3.70	1.83	3.03	10.06	0.59
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.3	14.8	16.7	13.7	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,882	57,384	33,737	59,109	115,692
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,684	21,508	9,819	36,481	27,021
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,274	93,216	19,051	36,814	174,997
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	130,471	100,027	88,365	115,292	81,809
従業員数 (人)	29,459	27,174	26,510	26,978	26,765

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 149 期中	第 150 期中	第 151 期中	第 149 期	第 150 期
会計期間	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	389,231	389,476	387,053	793,952	807,231
経常損益 (百万円)	1,186	7,420	8,180	4,010	20,263
中間(当期)純損益 (百万円)	4,692	4,500	5,195	20,991	4,859
資本金 (百万円)	213,667	215,167	218,163	215,167	218,163
発行済株式総数 (千株)	2,835,982	2,867,550	2,974,550	2,867,550	2,974,550
純資産額 (百万円)	295,435	315,828	329,881	312,355	313,261
総資産額 (百万円)	1,467,887	1,441,686	1,399,336	1,524,098	1,419,159
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	21.9	23.6	20.5	22.1
従業員数 (人)	9,729	9,445	8,781	9,674	9,122

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、ジェネシス・テクノロジー(株)は、株式譲渡により議決権の所有割合が35%となったことから、同社を連結子会社から除外し、持分法適用会社といたしました。

また、(株)ナブコは、株式移転により帝人製機(株)と経営統合したことにより関連会社に該当しなくなったことから、同社を持分法適用会社から除外いたしました。

なお、中間連結会計期間末以降の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- 1.平成15年10月1日に、神鋼バンテック(株)は当社の環境ビジネス部門と事業統合し、(株)神鋼環境ソリューションに商号を変更いたしました。
- 2.平成15年12月1日に、当社は神鋼アルミ缶材(株)(旧商号：神鋼アルコアアルミ(株))を吸収合併いたしました。

4. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼関連事業	10,381
アルミ・銅関連事業	5,289
機械関連事業	4,574
建設機械関連事業	3,007
不動産関連事業	907
その他の事業	2,352
合計	26,510

(注)従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(人)	8,781
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国を初めとしたアジア並びに米国向け輸出が増加し、また民間設備投資に一部改善の兆しがあるなど、景気持ち直しに向けた動きが見られたものの、回復を実感するには至りませんでした。

このような状況の中、当社は、引続き総力をあげてコスト削減に向けた諸施策を実行するとともに、収益確保に向けて懸命に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間につきましては、都市ごみ処理設備の需要低迷による受注減少があったものの、鋼材輸出がアジア向けを中心に高水準で推移したことに加え、建設機械の中国における需要が拡大したことから、連結売上高は前中間連結会計期間に比べて9,676百万円増収(1.7%)の587,046百万円となりました。また、経常利益は前中間連結会計期間に比べて7,476百万円増益(74.4%)の17,520百万円となり、中間純利益についても前中間連結会計期間に比べて3,768百万円増益(72.1%)の8,997百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

鉄鋼需要は、国内は建設向けが低調であったものの、自動車等製造業向けが旺盛な外需及び民間設備投資の改善を背景に堅調に推移しました。また、輸出もアジアを中心に高水準で推移したことから、全国粗鋼生産は前中間連結会計期間を上回りました。一方、鋼材市況については、内外での需給が逼迫していることから着実に改善が進んでおります。

このような状況の中、総力をあげた営業活動や発電所(1号機)の安定操業に取り組んだ結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて12,625百万円増収(5.0%)の265,118百万円となりました。また、営業利益についても、鋼材販売数量が増加したことに加え、販売価格が改善したことなどから、前中間連結会計期間に比べて6,530百万円増益(30.6%)の27,850百万円となりました。

なお、電力卸供給事業につきましては、発電所2号機が来年4月の営業運転開始に向けて、本年7月より試運転を行っております。来年4月には、稼働中の1号機と合わせ140万キロワット体制が整う予定です。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品の販売量は、缶材は冷夏や発泡酒増税に伴う需要の減少がみられたものの、アルミボトル缶の採用拡大による増加により、前中間連結会計期間に比べて微増となりました。また、自動車向け板材、半導体・液晶製造装置向けアルミ厚板、ハードディスク用基板等の増加や、押出し材が自動車向けを中心に堅調に推移したことから、アルミ圧延品の販売量全体では前中間連結会計期間を上回りました。

一方、銅圧延品の販売量は、電子材料用板条は前中間連結会計期間並みで推移したものの、空調用銅管が国内向けの一時的な増加により前中間連結会計期間を上回ったことから、全体では前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当事業の製品売上高は増加したものの、アルミ地金関連事業撤退の影響により、当事業全体の売上高は前中間連結会計期間に比べて5,261百万円減収(4.1%)の122,831百万円となりました。一方、営業利益につきましては、製品販売量が増加したことに加え、総コスト削減努力の効果などにより、前中間連結会計期間に比べて828百万円増益(13.0%)の7,179百万円となりました。

[機械関連事業]

国内受注は、都市ごみ処理設備需要が低迷したものの、民間設備投資の改善による回転機やタイヤ機械、環境対策関連設備の受注拡大により、前中間連結会計期間に比べて11,359百万円増(21.8%)の63,409百万円となりました。海外向けは、回転機や中国向けタイヤ機械が堅調に推移にしたことから、前中間連結会計期間に比べて964百万円増(6.5%)の15,889百万円となりました。この結果、当事業全体の受注高は前中間連結会計期間に比べて12,324百万円増(18.4%)の79,298百万円となり、当中間連結会計期間末の受注残高は147,658百万円となりました。

一方、当事業の売上高は、都市ごみ処理設備の受注減の影響により、前中間連結会計期間に比べて14,862百万

円減収(15.1%)の83,495百万円となり、営業損益についても前中間連結会計期間に比べて2,584百万円悪化し2,443百万円となりました。

[建設機械関連事業]

国内の建設機械市場は、買い替え需要回復の動きに伴い、ようやく底打ち感が見えてきました。海外需要は、急速にインフラ整備を推進する中国での需要拡大及び堅調な東南アジアに加え、北米も緩やかな回復基調にあります。

このような状況の中、好調な中国に加えて国内販売も大幅に拡大したことから、当事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べて19,930百万円増収(27.2%)の93,260百万円となり、営業利益についても前中間連結会計期間に比べて1,994百万円増益(134.5%)の3,476百万円となりました。

[不動産関連事業]

不動産業界においては、住宅ローン減税制度適用の駆け込み需要の発生等により、新設住宅着工戸数は前中間連結会計期間に比べて微増と4年ぶりに前年度を上回りました。

このような状況の中、当社は、更に品質の高い商品の提供と顧客サービスの向上に努めながら、積極的な営業活動を展開いたしました。この結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて4,852百万円増収(30.8%)の20,606百万円となり、営業利益についても前中間連結会計期間に比べて681百万円増益(34.8%)の2,638百万円となりました。

[その他の事業]

当中間連結会計期間において、半導体検査事業を営む子会社の株式を譲渡したことに伴い、同社が連結子会社に該当しないこととなったことなどから、売上高は前中間連結会計期間に比べて4,786百万円減収(18.8%)の20,728百万円となりました。一方、営業利益については、材料検査及び高機能材料(液晶ディスプレイ用ターゲット材など)の製造販売等を行なっている子会社の業績が好調に推移したことなどから、前中間連結会計期間に比べて468百万円増益の2,702百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[日本]

都市ごみ処理設備の需要低迷による受注減少の影響があったものの、鉄鋼関連事業において、鋼材販売数量の増加や販売価格の改善があったことに加え、建設機械関連事業の国内新車販売が増加したことなどから、売上高は前中間連結会計期間に比べて8,744百万円増収(1.6%)の553,362百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間に比べて8,738百万円増益(28.5%)の39,377百万円となりました。

[アジア]

建設機械関連事業において、中国及び東南アジアにおける販売台数が増加したことに加え、アルミ・銅関連事業の子会社が総じて好調に推移したことなどから、売上高は前中間連結会計期間に比べて9,800百万円増収(52.8%)の28,344百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べて927百万円増益(58.4%)の2,515百万円となりました。

[北米]

カナダにおけるアルミ地金関連事業から撤退したことなどから、売上高は前中間連結会計期間に比べて3,118百万円減収(29.5%)の7,447百万円となり、営業利益については前中間連結会計期間に比べて570百万円悪化し、296百万円の損失となりました。

[その他の地域]

オーストラリアにおけるアルミ地金関連事業からの撤退及びヨーロッパにおける建設機械関連子会社の株式譲渡などにより、売上高は前中間連結会計期間に比べて9,396百万円減収(41.6%)の13,197百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べて933百万円減益(70.8%)の384百万円となりました。

(注) 売上高・受注高には、消費税等は含まれておりません。(以下「2.生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローを33,737百万円確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が9,819百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が19,051百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べて6,556百万円増加(8.0%)の88,365百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が増加したものの減価償却費の減少などにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べて23,646百万円減少(41.2%)の33,737百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保有不動産の流動化による収入や営業譲渡による収入が減少したことなどに伴ない、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べて31,327百万円支出が増加し、9,819百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新たな社債の発行による収入に加え、社債の償還が減少したことなどから、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べて74,165百万円支出が減少(79.6%)の19,051百万円となりました。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間（15.4～15.9）	
		生産数量（千トン）	前年同期比（％）
鉄鋼 関連事業	粗鋼	3,646	+7.8
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	216	+5.6
	銅圧延品	56	0.0

(2)受注状況

当中間連結会計期間における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間（15.4～15.9）			
		受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
機械 関連事業	国内	63,409	+21.8	119,919	20.5
	海外	15,889	+6.5	27,738	+38.1
	合計	79,298	+18.4	147,658	13.6

(3)販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（15.4～15.9）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼関連事業	265,118	+5.0
アルミ・銅関連事業	122,831	4.1
機械関連事業	83,495	15.1
建設機械関連事業	93,260	+27.2
不動産関連事業	20,606	+30.8
その他	1,735	81.4
合計	587,046	+1.7

(注) 1. その他には、その他の事業と消去額が含まれております。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の日商岩井(株)に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下となったため記載しておりません。

相手先	前中間連結会計期間（14.4～14.9）		当中間連結会計期間（15.4～15.9）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
神鋼商事(株)	95,579	16.6	91,088	15.5
(株)メタルワン	-	-	68,597	11.7
日商岩井(株)	63,563	11.0	-	-

3.【対処すべき課題】

当社は、本年6月、平成15～17年度を目標年次とする「連結中期経営計画」を策定いたしました。この経営計画では、「素材事業、電力卸供給事業および機械事業で社会に貢献し、その製品・サービス・技術が世の中から高く評価される存在であること」を当社グループのビジョンとして掲げ、平成17年度を最終年度として次の数値目標を設定し、その達成に向けて重点施策を推進していくことといたしました。

主な数値目標（連結）

経常利益 800億円

ROA 6%

外部負債残高 6,400億円

（参考：プロジェクトファイナンスを含む外部負債残高 7,800億円）

重点施策

「オンリーワン、ナンバーワン」製品・サービス・技術を創出し続け、全社売上高に占める特長ある製品の比率を現在の30%から40%超にまで高める。

既存の提携の深化を図り実効をあげていくとともに、コア事業の更なる収益力強化に資する提携等を推進する。

市場のグローバル化に対応した供給体制を構築する。

3年間で400億円のコスト削減と1,000億円の設備投資を実施する（いずれも単体ベース）。

コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、社会と調和した環境経営等を推進する。

当社グループは、この中期経営計画を着実に推進し、強固な経営基盤を構築してまいります。すでに、当中間連結会計期間において、鋼材メーカーとして初めての自動車シート部品用高張力鋼板（ハイテン）の量産納入の開始、自動車用アルミ部品の北米製造拠点の設立、溶接材料や建設機械における海外企業との提携の推進、省エネ・高効率機械製品の上市と更なる開発を進めてまいりました。今後も本計画の取組みを一層強化し、新たな展開を図ってまいります。

4.【経営上の重要な契約等】

（アルコア社との契約）

平成2年9月、当社はアルコア社とアルミ事業について幅広く提携することについて合意し、缶材用アルミ板材及び自動車用アルミ板材の生産・販売・研究開発において合弁事業を推進してきましたが、平成15年8月、自動車用アルミ板材について、今後ますます進展する自動車メーカーのグローバル展開と軽量化ニーズに、より幅広い品目に対応するため、関係を強化・拡大することに合意しました。一方、缶材用アルミ板材については、日本における合弁事業を当社が引継ぎ、オーストラリアにおける合弁事業をアルコア社が引継ぐことに合意し、平成15年10月、当社はアルコア社から神鋼アルコアアルミ(株)(平成15年10月28日付で神鋼アルミ缶材(株)に商号を変更)の株式を取得し、当社の100%子会社であるコウベ スチール オーストラリア PTY, LTD. が保有するKAAL オーストラリア PTY, LTD. の株式をアルコア社に譲渡いたしました。

5. 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

即ち、当社技術開発本部においては、事業ユニットの競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社の各部門及び連結子会社の技術開発部門においては、事業競争力の強化に直結する製品開発及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、8,525百万円であります。なお、研究開発費については、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発等で、各事業区分に配分できない研究費用2,894百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発への取り組みがなされています。

鉄鋼部門においては、自動車用特殊鋼やハイテンなどの当社独自商品と、それら新商品をお客様がお使いいただきやすくする周辺技術開発に取り組むと同時に、安定してお客様にお届けするための生産技術開発に積極的に取り組んでいます。当中間連結会計期間の主な研究開発成果としましては、より長寿命、より軽量化を可能とした自動車用歯車用鋼やチタン合金を商品化いたしました。更に技術提携先である欧州 Lucchini 社や VOEST 社、米国 USS 社と当社独自商品のグローバル供給に向けた活動を加速しており、VOEST 社とは「ハイテン材の自動車部品への適用に向けた共同研究」を開始いたしました。また、環境配慮型の独自商品である土壌改善鉄粉「エコメル」やノンクロメート鋼板シリーズなども市場から高い評価を頂いており、これら商品の品質・生産性向上など生産技術についても成果をあげております。

また、当社溶接カンパニーにおける研究成果としましては、低溶接電流域でのアーク安定性を向上させて薄板の溶接を容易にしたステンレス鋼用フラックス入りワイヤ（DW-T シリーズ）の開発や、低温において溶接金属の特性が優れた海洋構造物用溶接材料の商品メニュー拡大などがあります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、2,614百万円であります。

[アルミ・銅関連事業]

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、アルミニウム缶材、エアコン用アルミニウムフィン材、自動車・OA 向け押出型材および銅管、半導体・端子用銅板条等主力製品に加えて、アルミニウム材の採用が進展している自動車分野への取組みにも注力した研究開発を行なっております。また、製品開発と同様に、品質、生産性向上のために、アルミ板分野での熱間仕上げ圧延の自動化など、生産技術開発の高度化への取組みを強化しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としましては、コピードラムの高精度表面加工管の開発、液晶パネルの大型化に対応した電極材の開発、りん青銅に替わるパネ用高強度銅合金の開発、炭酸ガス給湯器用水熱交換器の開発などがあります。また、自動車分野では、成形性・表面性状に優れた自動車パネル材の開発に加え、日米欧の安全基準に対応したバンパー補強部材、熱間鍛造による軽量サスペンション部材など、構造解析技術、溶接技術等を活用した部材設計および加工技術の開発を行なっております。こうした材料開発にとどまらない総合的な技術開発に対し、各自動車メーカーから高い評価を頂き、当社製品の採用につながっております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、675百万円であります。

[機械関連事業]

主に、当社都市環境・エンジニアリングカンパニー、機械カンパニー、及び(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発への取り組みがなされております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としましては、都市環境・エンジニアリングカンパニーにおける固体PCB処理技術の開発、下水汚泥減容化プロセス「レセルシステム」の実証プラントによる実用化開発、機械カンパニーにおける、耐摩耗性と潤滑性を同時付与できる複合型の物理的蒸着（PVD）装置の開発や、電力3社との共同で小型冷水発生用冷凍機分野で業界最高のエネルギー効率を実現した「ハイエフミニ」の開発などがあります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、1,629百万円であります。

[建設機械関連事業]

主に、コベルコ建機(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン等の安全性向上に加えて、排ガス・騒音等環境問題に対応した社会貢献度の高い製品の開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、重機ショベル11機種及びクローラークレーン1機種、自走式スクラップローダー1機種の上市などがあります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、710百万円であります。

第3【設備の状況】

1.【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2.【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1.【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

(注)株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日現在)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,974,549,861	2,976,070,294	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)	
計	2,974,549,861	2,976,070,294		

(注)平成15年12月1日付で、神鋼アルミ缶材(株)(旧商号:神鋼アルコアルミ(株))との合併(合併比率1:405.4488)により、発行済株式総数が1,520,433株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月25日	-	2,974,550	-	218,163	72,727	67,911

(注)資本準備金増減額は、定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものであります。

(4)【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	193,862	6.52
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	155,847	5.24
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	146,197	4.91
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	88,395	2.97
(株)UFJ信託銀行(株)信託勘定A口	東京都千代田区丸の内1-4-3	73,583	2.47
神戸製鋼所従業員持株会	神戸市中央区脇浜町2-10-26	57,520	1.93
日商岩井(株)	東京都港区台場2-3-1	55,514	1.87
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2-6-3	53,500	1.80
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4-5-33	53,500	1.80
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	52,252	1.76
計		930,170	31.27

(5)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成 15 年 9 月 30 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,641,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,922,434,000	2,922,434	-
単元未満株式	普通株式 22,474,861	-	1 単元(1,000 株)未満の株式
発行済株式総数	2,974,549,861	-	-
総株主の議決権	-	2,922,434	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が 1,156,000 株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1,156 個が含まれております。

【自己株式等】

平成 15 年 9 月 30 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜町 2 - 10 - 26	1,309,000	-	1,309,000	0.05
関西熱化学(株)	尼崎市大浜町 2 - 23	10,433,000	-	10,433,000	0.35
浅井産業(株)	大阪市北区梅田 1 - 12 - 39	7,307,000	-	7,307,000	0.25
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜 2 - 6 - 17	-	6,000,000	6,000,000	0.20
神鋼電機(株)	東京都江東区 東陽 7 - 2 - 14	1,900,000	-	1,900,000	0.06
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町 10 - 1	500,000	1,000,000	1,500,000	0.05
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡 7	415,000	-	415,000	0.02
小室鋼業(株)	東京都墨田区吾妻橋 1 - 7 - 7	331,000	-	331,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5 - 11 - 70	298,000	-	298,000	0.01
オーアンドケースチール(株)	大阪市西淀川区 中島 2 - 8 - 81	75,000	-	75,000	0.00
神鋼鋼板加工(株)	市川市二俣新町 17	73,000	-	73,000	0.00
計		22,641,000	7,000,000	29,641,000	1.00

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 38,000 株(議決権 38 個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。
みずほ信託退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託 6,000,000 株
(東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)
みずほ信託退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託 1,000,000 株
(東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)

2.【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	74	77	104	119	153	143
最低(円)	68	70	73	93	112	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3.【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
専務取締役	奥島 敢	エンジニアリングカンパニープレジデント	都市環境・エンジニアリングカンパニープレジデント、同環境ソリューション本部長	平成15年10月1日

(注)平成15年10月1日付けで、都市環境・エンジニアリングカンパニーはエンジニアリングカンパニーとなりました。
(以下「執行役員の状況」において同じ)

(執行役員の状況)

当社は、カンパニー制度の下で執行役員制を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任

都市環境・エンジニアリングカンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	異動年月日
神田 泰男	執行役員 鋼構造センター、新交通システム部の担当、環境ソリューション本部副本部長	平成15年9月30日

(2) 役職の異動

本社等(鉄鋼部門を除く)

氏名	新役職名及び委嘱業務	旧役職名及び委嘱業務	異動年月日
宮崎 純	執行役員 技術開発本部副本部長	執行役員 技術開発本部副本部長、同開発企画部長	平成15年8月6日
吉田 達樹	執行役員 業務部、環境エネルギー部、支社・支店の担当、人事労政部長	執行役員 業務部、支社・支店の担当、人事労政部長	平成15年10月1日

鉄鋼部門

氏名	新役職名及び委嘱業務	旧役職名及び委嘱業務	異動年月日
木村 敏夫	専務執行役員 鋳鍛鋼事業部長、チタン本部長、鉄粉本部の担当	専務執行役員 鋳鍛鋼事業部長、チタン本部、鉄粉本部の担当	平成15年9月1日
村瀬 敬一	執行役員 原料部、資材部、建設技術部の担当	執行役員 原料部、建設技術部の担当、資材部長	平成15年9月16日

エンジニアリングカンパニー

氏名	新役職名及び委嘱業務	旧役職名及び委嘱業務	異動年月日
青木 克規	常務執行役員 バイスプレジデント	常務執行役員 企画管理部、製鉄・産機プラント部の担当、エネルギー・原子力本部長、同本部エネルギーエンジニアリングセンター長	平成15年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1.【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		100,829		89,025		82,418	
2.受取手形及び売掛金		248,630		253,386		266,984	
3.たな卸資産		227,756		231,725		221,462	
4.その他		67,900		74,737		71,247	
5.貸倒引当金		1,144		1,526		687	
流動資産合計		643,972	33.4	647,348	34.5	641,425	33.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1.建物及び構築物		317,850		293,829		306,825	
2.機械装置及び運搬具		424,339		383,406		403,674	
3.土地		224,179		226,125		229,249	
4.その他		43,278		56,942		53,404	
有形固定資産計		1,009,648	52.4	960,303	51.1	993,154	52.2
(2)無形固定資産		21,210	1.1	16,941	0.9	17,917	0.9
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		93,220		109,675		95,116	
2.その他		169,337		153,425		164,184	
3.貸倒引当金		9,875		9,339		9,156	
投資その他の資産計		252,682	13.1	253,761	13.5	250,144	13.2
固定資産合計		1,283,542	66.6	1,231,006	65.5	1,261,215	66.3
資産合計		1,927,515	100.0	1,878,355	100.0	1,902,641	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		253,651		289,532		298,601	
2. 短期借入金		326,666		268,836		289,322	
3. 引当金		11,417		11,668		10,964	
4. その他		181,845		201,066		161,337	
流動負債合計		773,580	40.2	771,104	41.0	760,224	40.0
固定負債							
1. 社債		292,293		262,479		261,707	
2. 長期借入金		376,172		333,289		377,897	
3. 退職給付引当金		54,595		54,951		54,205	
4. その他		115,874		113,579		125,580	
固定負債合計		838,935	43.5	764,299	40.7	819,391	43.0
負債合計		1,612,516	83.7	1,535,404	81.7	1,579,616	83.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		29,704	1.5	29,434	1.6	29,886	1.6
(資本の部)							
資本金		215,167	11.2	218,163	11.6	218,163	11.4
資本剰余金		137,642	7.1	67,975	3.6	140,638	7.4
利益剰余金		58,087	3.0	20,820	1.1	61,709	3.3
土地再評価差額金		2,312	0.1	3,253	0.2	2,421	0.1
その他有価証券評価 差額金		1,041	0.1	12,066	0.6	938	0.0
為替換算調整勘定		9,948	0.5	7,745	0.4	4,580	0.2
自己株式		751	0.0	1,017	0.0	857	0.0
資本合計		285,293	14.8	313,516	16.7	293,138	15.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,927,515	100.0	1,878,355	100.0	1,902,641	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		577,370	100.0		587,046	100.0	1,204,749	100.0		
売上原価			481,676	83.4		483,058	82.3		1,001,418	83.1	
売上総利益			95,694	16.6		103,988	17.7		203,331	16.9	
販売費及び 一般管理費			61,178	10.6		61,960	10.5		122,277	10.2	
営業利益			34,516	6.0		42,027	7.2		81,053	6.7	
営業外収益											
1. 受取利息			687			652			2,188		
2. 受取配当金			416			532			683		
3. 業務分担金			7,136			6,623			14,699		
4. 持分法投資利益			2,138			3,479			5,585		
5. その他			6,253	16,632	2.9	5,053	16,342	2.8	13,338	36,494	3.0
営業外費用											
1. 支払利息			15,126			13,333			29,725		
2. 出向者等労務費			16,280			16,562			32,707		
3. その他			9,697	41,104	7.1	10,954	40,849	7.0	19,672	82,106	6.8
経常利益				10,044	1.8		17,520	3.0		35,442	2.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		6,440		5,520		6,355				
2. 退職給付過去 勤務債務償却		3,487		3,487		6,975				
3. 特別修繕引当金戻入額	2	5,912		-		5,912				
4. 固定資産売却益	3	1,517		-		2,533				
5. 事業譲渡益	4	2,351	19,709	3.4	-	9,007	1.5			
						2,387	24,164	2.0		
特別損失										
1. 退職給付会計基準 変更時差異		6,383		6,367		12,797				
2. 固定資産売却損	5	4,546		1,533		4,846				
3. 事業整理損失	6	6,607		1,450		12,478				
4. 投資有価証券等評価損	7	-		-		11,279				
5. 投資有価証券売却損		-		-		1,212				
6. 特別退職金	8	980	18,517	3.2	-	9,351	1.6			
						988	43,602	3.6		
税金等調整前中間(当期)純利益			11,236	2.0		17,176	2.9	16,003	1.3	
法人税、住民税及び事業税		2,699		2,953		6,964				
法人税等調整額		3,444	6,144	1.1	4,158	7,112	1.2	6,512	13,476	1.1
少数株主利益			-			1,067	0.2	803	0.1	
少数株主損失			136	0.0		-		-		
中間(当期)純利益			5,228	0.9		8,997	1.5	1,723	0.1	

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		137,642		140,638		137,642
資本剰余金増加高						
1.増資による新株の発行	-		-		2,996	
2.自己株式処分差益	-	-	63	63	-	2,996
資本剰余金減少高						
1.資本準備金取崩による 資本剰余金減少高	-	-	72,727	72,727	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		137,642		67,975		140,638
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		63,067		61,709		63,067
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	5,228		8,997		1,723	
2.資本準備金取崩による 利益剰余金増加高	-		72,727		-	
3.持分法適用会社の増減に 伴う利益剰余金増加高	103		1,360		44	
4.連結子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高	-		6		-	
5.連結子会社の増減に伴う 利益剰余金増加高	-		1		-	
6.土地再評価差額金取崩額	81	5,414	-	83,093	41	1,809
利益剰余金減少高						
1.役員賞与	21		21		22	
2.連結子会社の合併に伴う 利益剰余金減少高	-		410		-	
3.持分法適用会社の増減に 伴う利益剰余金減少高	406		-		406	
4.連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高	5		-		22	
5.土地再評価差額金取崩額	-	433	130	562	-	451
利益剰余金中間期末 (期末)残高		58,087		20,820		61,709

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益	11,236	17,176	16,003
減価償却費	43,577	39,228	85,090
受取利息及び受取配当金	1,104	1,185	2,871
支払利息	15,126	13,333	29,725
投資有価証券売却損益(益:)	6,440	5,520	5,143
投資有価証券等評価損	-	-	11,279
持分法投資損益(益:)	2,138	3,479	5,585
特別退職金	980	-	988
事業譲渡益	2,351	-	2,387
特別修繕引当金戻入額	5,912	-	5,912
退職給付会計基準変更時差異	6,383	6,367	12,797
退職給付過去勤務債務償却	3,487	3,487	6,975
有形固定資産売却損益(益:)	1,782	1,533	558
有形固定資産等除却損	1,040	1,102	2,701
売上債権の増減額(増加:)	26,351	19,090	7,897
たな卸資産の増減額(増加:)	6,096	12,075	2,936
仕入債務の増減額(減少:)	8,217	12,749	24,988
その他	3,620	10,243	8,958
小計	74,350	49,092	152,264
利息及び配当金の受取額	2,068	2,151	2,895
利息の支払額	14,341	13,189	30,126
特別退職金の支払額	1,645	-	1,652
法人税等の支払額	3,047	4,316	7,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,384	33,737	115,692

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	28,785	23,172	45,011
固定資産の売却による収入	22,910	6,688	44,376
投資有価証券の取得による支出	2,700	5,014	13,014
投資有価証券の売却等による収入	7,633	9,009	10,929
短期貸付金の増減額(増加:)	918	502	2,630
長期貸付けによる支出	308	568	643
長期貸付金の回収による収入	531	805	1,038
連結範囲の変更を伴う 子会社株の売却による収入	-	2,226	-
営業譲渡による収入	21,054	-	20,187
その他	254	707	6,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,508	9,819	27,021
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	31,453	272	51,121
長期借入れによる収入	49,702	15,938	109,960
長期借入金の返済による支出	70,206	79,216	137,445
社債の発行による収入	-	53,807	500
社債の償還による支出	36,404	3,885	93,348
株式の発行による収入	-	-	5,992
その他	4,854	5,422	9,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,216	19,051	174,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,047	994	1,441
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	15,372	5,860	33,725
現金及び現金同等物の期首残高	115,292	81,809	115,292
新規連結子会社の連結開始時点の 現金及び現金同等物	107	695	242
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	100,027	88,365	81,809

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社200社のうち、159社を連結しており、主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>日本高周波鋼業(株) 神鋼特殊鋼管(株) 神鋼建材工業(株) 神鋼神戸発電(株) 神鋼ボルト(株) 神鋼物流(株) 堺鋼板工業(株) 神鋼メックス(株) 神鋼加古川港運(株) 神鋼総合サービス(株) サン・アルミニウム工業(株) 神鋼ノース(株) 神鋼メタルプロダクツ(株) 神鋼パンテック(株) 神鋼造機(株) コベルコ・コンプレッサ(株) 神鋼プラント建設(株) 神鋼アイ・イー・テック(株) コベルコ建機(株) ジェネシス・テクノロジー(株) コベルコ開発(株) (株)コベルコ科研 神鋼機器工業(株) コウベ カッパー (マレーシア) SDN.BHD. コウベスチール USA ホールディングス INC. コウベ スチール オーストラリア PTY.LTD.</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社191社のうち、151社を連結しており、主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>日本高周波鋼業(株) 神鋼特殊鋼管(株) 神鋼建材工業(株) 神鋼神戸発電(株) 神鋼ボルト(株) 神鋼物流(株) 堺鋼板工業(株) 神鋼メックス(株) 神鋼総合サービス(株) 神鋼リードミック(株) サン・アルミニウム工業(株) 神鋼ノース(株) 神鋼メタルプロダクツ(株) 神鋼パンテック(株) 神鋼造機(株) コベルコ・コンプレッサ(株) 神鋼プラント建設(株) 神鋼アイ・イー・テック(株) コベルコ建機(株) コベルコ開発(株) (株)コベルコ科研 神鋼機器工業(株) コウベ カッパー (マレーシア) SDN.BHD. コウベスチール USA ホールディングス INC. コウベ スチール オーストラリア PTY.LTD.</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社194社のうち、150社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>当中間連結会計期間において、ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)をはじめとする6社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、コベルコ コンストラクション マシナリー ヨーロッパ B.V. は株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神造サービス(株)は連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。コウベインターナショナル シンガポール PTE. LTD. は当中間連結会計期間において清算手続きが終了したため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、福德海運(株)をはじめ41社ありますが、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>当中間連結会計期間において、エヌアイウエル(株)をはじめとする4社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、ジェネシス・テクノロジー(株)は株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼マテリア(株)は連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。神鋼シャーレックス(株)は合併により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ40社ありますが、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>当連結会計年度において、ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)をはじめとする8社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、神鋼加古川港運(株)をはじめとする3社は、連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。コベルコ コンストラクション マシナリー ヨーロッパ B.V.をはじめとする3社は、株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。コウベインターナショナル シンガポール PTE. LTD.をはじめとする8社は、当期において清算手続きが終了したことなどに伴い連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、福德海運(株)をはじめ44社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 41 社及び関連会社 66 社のうち 47 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>関西熱化学(株) 神鋼鋼線工業(株) 神鋼アルコアルミ(株) 神鋼電機(株) (株)ナブコ 神鋼商事(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ INC.</p> <p>小室鋼業(株)をはじめとする 4 社を新たに持分法の範囲に含めました。また、トクセン工業(株)をはじめとする 6 社は株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。笹井建設産業(株)は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。(株)トライクリエイトは第三者割当増資により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 40 社及び関連会社 69 社のうち 50 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>関西熱化学(株) 神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 神鋼アルコアルミ(株) 神鋼電機(株) 神鋼商事(株) ジェネシス・テクノロジー(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ INC.</p> <p>(株)アーステクニカをはじめとする 4 社を新たに持分法の範囲に含めました。また、コウベ・アルミナ・アソシエイツ PTY. LTD. は株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。エヌアイウエル(株)は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。(株)ナブコは株式移転による帝人製機(株)との経営統合により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。播神運輸(株)は清算終了のため持分法の範囲から除外しました。アイ・ピー・エス・サービスズ INC. は影響力がなくなったため持分法の範囲から除外しました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 44 社及び関連会社 70 社のうち 51 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>関西熱化学(株) 神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 神鋼アルコアルミ(株) 神鋼電機(株) (株)ナブコ 神鋼商事(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ INC.</p> <p>住友チタニウム(株)をはじめとする 10 社を、新たに持分法の範囲に含めました。また、トクセン工業(株)をはじめとする 7 社は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。笹井建設産業(株)をはじめとする 2 社は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。(株)トライクリエイトは、第三者割当増資により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 41 社（福徳海運(株)他）及び関連会社 19 社（(株)ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 40 社（神協海運(株)他）及び関連会社 19 社（(株)ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 44 社（福徳海運(株)他）及び関連会社 19 社（(株)ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする 56 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする 57 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする 55 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価基準</p> <p>(イ) デリバティブ</p> <p>時価基準</p> <p>(ウ) たな卸資産</p> <p>主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(イ) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(ウ) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(イ) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(ウ) たな卸資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(主として5年)を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間連結会計期間負担見積額のほか、特定案件の当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)製品保証等引当金 同左</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(エ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異には、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引</p> <p>ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準</p> <p>当社のエンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(ウ)連結納税制度の適用</p> <p>当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>_____</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>(ウ)自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p style="text-align: center;">_____</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>(工) 1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の内訳として独立掲記しておりました「有価証券」(当中間連結会計期間末7百万円)は、資産の合計の1/100以下であるため、当中間連結会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の内訳として独立掲記しておりました「繰延税金資産」(当中間連結会計期間末76,948百万円)は、資産の合計の5/100以下であるため、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資利益」(前中間連結会計期間620百万円)は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,618,573 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 261,552</p> <p>その他 13,281</p> <p>合計 274,834</p> <p>(うち工場財団分 81,183)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 5,377</p> <p>短期借入金 29,495</p> <p>(うち工場財団分 16,309)</p> <p>長期借入金 99,907</p> <p>(うち工場財団分 12,390)</p> <p>合計 134,781</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,627,753 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 248,770</p> <p>その他 14,353</p> <p>合計 263,124</p> <p>(うち工場財団分 77,661)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 1,640</p> <p>短期借入金 24,530</p> <p>(うち工場財団分 12,402)</p> <p>長期借入金 96,436</p> <p>(うち工場財団分 11,605)</p> <p>その他 9</p> <p>合計 122,616</p> <p>(うち工場財団分 24,007)</p> <p>当中間連結会計期間末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 11,634 百万円、長期借入金 54,040 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,630,885 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 251,715</p> <p>その他 17,512</p> <p>合計 269,227</p> <p>(うち工場財団分 78,616)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 3,265</p> <p>短期借入金 23,537</p> <p>(うち工場財団分 12,474)</p> <p>長期借入金 98,499</p> <p>(うち工場財団分 12,814)</p> <p>その他 99</p> <p>合計 125,401</p> <p>(うち工場財団分 25,288)</p> <p>当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 10,848 百万円、長期借入金 61,388 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>3. 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. 6,520</p> <p>他 4 社 684 (一般会社等)</p> <p>三伸林慶(株) 1,315</p> <p>他 10 社他 2,679</p> <hr/> <p>合計 11,200</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(708百万円)を含めております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 7,974</p> <p>受取手形裏書譲渡高 412</p>	<p>3. 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. 4,359</p> <p>他 5 社 1,324 (一般会社等)</p> <p>三伸林慶(株) 1,260</p> <p>他 9 社他 2,242</p> <hr/> <p>合計 9,187</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(820百万円)を含めております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 5,138</p> <p>受取手形裏書譲渡高 462</p>	<p>3. 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. 5,551</p> <p>他 5 社 1,396 (一般会社等)</p> <p>三伸林慶(株) 1,316</p> <p>他 9 社他 2,481</p> <hr/> <p>合計 10,746</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(685百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 25,000 百万円</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 7,977</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2,140</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>運送費 14,482 給料賃金諸手当 15,457 貸倒引当金繰入額 402 退職給付費用 747 減価償却費 1,859</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料賃金諸手当 15,396 運送費 15,093 貸倒引当金繰入額 866 退職給付費用 825 減価償却費 1,493</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>運送費 30,321 給料賃金諸手当 29,142 貸倒引当金繰入額 386 退職給付費用 1,495 減価償却費 3,083</p>
<p>2. 特別修繕引当金戻入額は、加古 川製鉄所の高炉及び熱風炉につ いて、次回改修見積額を見直した ことによる引当超過額の戻入益 であります。</p>	<p>_____</p>	<p>2. 特別修繕引当金戻入額は、加古 川製鉄所の高炉及び熱風炉につ いて、次回改修見積額を見直した ことによる引当超過額の戻入益 であります。</p>
<p>3. 固定資産売却益は、土地の売却 によるものであります。</p>	<p>_____</p>	<p>3. 固定資産売却益は、土地等の売 却によるものであります。</p>
<p>4. 事業譲渡益はアルミ製錬事業の 権益売却に伴うものであります。</p>	<p>_____</p>	<p>4. 事業譲渡益はアルミ製錬事業の 権益売却に伴うものであります。</p>
<p>5. 固定資産売却損は土地及び建物 等の売却によるものであります。</p>	<p>5. 固定資産売却損は土地及び建物 等の売却によるものであります。</p>	<p>5. 固定資産売却損は土地及び建物 等の売却によるものであります。</p>
<p>6. 事業整理損失は、事業再構築に 伴うものであり、その内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>たな卸資産評価損 2,660 事業整理損失 986 引当金繰入額 貸倒損失等 784 固定資産除売却損 540 その他 1,634</p>	<p>6. 事業整理損失は、事業再構築に 伴うものであり、その内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産除売却損等 1,002 その他 448</p>	<p>6. 事業整理損失は、事業再構築に 伴うものであり、その内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産評価損 3,293 たな卸資産評価損 2,927 固定資産除売却損 956 事業整理損失 811 引当金繰入額 貸倒損失等 1,782 その他 2,707</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>7. 投資有価証券等評価損の内訳は 次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券評価損 10,977 ゴルフ会員権評価損 299 貸倒引当金繰入額 2 (ゴルフ会員権)</p>
<p>8. 特別退職金は、主として子会社 における早期退職優遇制度適用 に伴う特別加算金等であります。</p>	<p>_____</p>	<p>8. 特別退職金は、主として当社か ら関係会社等への出向者を対象 とした転籍制度によるもの等で あります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>100,829</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>802</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>100,027</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	100,829	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	802	現金及び現金同等物	100,027	<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>89,025</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>88,365</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	89,025	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	659	現金及び現金同等物	88,365	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>82,418</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>81,809</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	82,418	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	609	現金及び現金同等物	81,809
	百万円																									
現金及び預金勘定	100,829																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	802																									
現金及び現金同等物	100,027																									
	百万円																									
現金及び預金勘定	89,025																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	659																									
現金及び現金同等物	88,365																									
	百万円																									
現金及び預金勘定	82,418																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	609																									
現金及び現金同等物	81,809																									
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ10,083百万円であります。</p>	<p>_____</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ23,999百万円であります。</p>																								

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																							
<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>277</td> <td>86</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,204</td> <td>17,509</td> <td>17,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,768</td> <td>15,113</td> <td>11,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,250</td> <td>32,710</td> <td>29,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,689</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,850</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,540</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	277	86	190	機械装置及び運搬具	35,204	17,509	17,694	その他	26,768	15,113	11,655	合計	62,250	32,710	29,540	1年内	10,689	百万円	1年超	18,850		合計	29,540		<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>300</td> <td>85</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,050</td> <td>14,191</td> <td>16,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,269</td> <td>15,371</td> <td>9,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,620</td> <td>29,649</td> <td>26,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,194</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,777</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,971</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	300	85	214	機械装置及び運搬具	31,050	14,191	16,858	その他	25,269	15,371	9,898	合計	56,620	29,649	26,971	1年内	9,194	百万円	1年超	17,777		合計	26,971		<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>264</td> <td>136</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,451</td> <td>17,008</td> <td>18,443</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,770</td> <td>16,640</td> <td>11,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,486</td> <td>33,785</td> <td>29,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,481</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,219</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,700</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	264	136	127	機械装置及び運搬具	35,451	17,008	18,443	その他	27,770	16,640	11,129	合計	63,486	33,785	29,700	1年内	10,481	百万円	1年超	19,219		合計	29,700	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																						
建物及び構築物	277	86	190																																																																																						
機械装置及び運搬具	35,204	17,509	17,694																																																																																						
その他	26,768	15,113	11,655																																																																																						
合計	62,250	32,710	29,540																																																																																						
1年内	10,689	百万円																																																																																							
1年超	18,850																																																																																								
合計	29,540																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																						
建物及び構築物	300	85	214																																																																																						
機械装置及び運搬具	31,050	14,191	16,858																																																																																						
その他	25,269	15,371	9,898																																																																																						
合計	56,620	29,649	26,971																																																																																						
1年内	9,194	百万円																																																																																							
1年超	17,777																																																																																								
合計	26,971																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
建物及び構築物	264	136	127																																																																																						
機械装置及び運搬具	35,451	17,008	18,443																																																																																						
その他	27,770	16,640	11,129																																																																																						
合計	63,486	33,785	29,700																																																																																						
1年内	10,481	百万円																																																																																							
1年超	19,219																																																																																								
合計	29,700																																																																																								

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 6,703 百万円 減価償却費 相当額 6,703	支払リース料 5,399 百万円 減価償却費 相当額 5,399	支払リース料 12,148 百万円 減価償却費 相当額 12,148
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引
未経過リース料 1年内 2,380 百万円 1年超 7,694 <u>合計 10,075</u>	未経過リース料 1年内 2,998 百万円 1年超 12,057 <u>合計 15,055</u>	未経過リース料 1年内 2,321 百万円 1年超 8,354 <u>合計 10,676</u>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																
<p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 連結会計 期間末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>583</td> <td>413</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>54</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37</td> <td></td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>299</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,935</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,235</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 連結会計 期間末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	583	413	170	1年内	94	百万円	1年超	170		合計	265		受取リース料	54	百万円	減価償却費	37		1年内	299	百万円	1年超	4,935		合計	5,235		<p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 連結会計 期間末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>453</td> <td>314</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>44</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29</td> <td></td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>280</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,483</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,764</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 連結会計 期間末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	453	314	139	1年内	82	百万円	1年超	101		合計	184		受取リース料	44	百万円	減価償却費	29		1年内	280	百万円	1年超	4,483		合計	4,764		<p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>583</td> <td>447</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>104</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71</td> <td></td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>295</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,774</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,069</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	583	447	135	1年内	82	百万円	1年超	130		合計	212		受取リース料	104	百万円	減価償却費	71		1年内	295	百万円	1年超	4,774		合計	5,069	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 連結会計 期間末 残高 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び運搬 具	583	413	170																																																																																															
1年内	94	百万円																																																																																																
1年超	170																																																																																																	
合計	265																																																																																																	
受取リース料	54	百万円																																																																																																
減価償却費	37																																																																																																	
1年内	299	百万円																																																																																																
1年超	4,935																																																																																																	
合計	5,235																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 連結会計 期間末 残高 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び運搬 具	453	314	139																																																																																															
1年内	82	百万円																																																																																																
1年超	101																																																																																																	
合計	184																																																																																																	
受取リース料	44	百万円																																																																																																
減価償却費	29																																																																																																	
1年内	280	百万円																																																																																																
1年超	4,483																																																																																																	
合計	4,764																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び運搬 具	583	447	135																																																																																															
1年内	82	百万円																																																																																																
1年超	130																																																																																																	
合計	212																																																																																																	
受取リース料	104	百万円																																																																																																
減価償却費	71																																																																																																	
1年内	295	百万円																																																																																																
1年超	4,774																																																																																																	
合計	5,069																																																																																																	

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
債券	71	76	4	71	74	3	72	77	4

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	32,661	29,864	2,797	29,443	49,233	19,790	25,511	25,187	324
(2) 債券	41	29	11	132	78	54	46	32	13
合計	32,703	29,894	2,808	29,575	49,312	19,736	25,557	25,220	337

2. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
非上場株式	15,460	17,509	17,550
優先出資証券	5,000	5,000	5,000
非上場の円建外国債券	1,000	-	-
公社債投資信託	0	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1)通貨関連

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引									
売建									
米ドル	6,835	6,968	133	7,578	7,302	275	6,820	6,906	86
買建									
米ドル	5,300	5,299	1	6,099	6,098	0	5,072	5,072	0
合計			134			274			86

(注)ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
スワップ取引									
受取変動・ 支払固定	3,212	87	87	3,162	46	46	3,187	81	81
その他	59,600	2,731	2,731	55,300	2,124	2,124	55,300	2,317	2,317
合計			2,818			2,170			2,399

(注)1.ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
2.「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	248,439	127,817	95,600	73,151	13,564	18,797	577,370	-	577,370
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,053	275	2,757	178	2,189	6,716	16,171	16,171	-
計	252,492	128,093	98,357	73,330	15,753	25,514	593,542	16,171	577,370
営業費用	231,172	121,742	98,217	71,848	13,796	23,280	560,056	17,202	542,854
営業利益	21,320	6,350	140	1,482	1,957	2,234	33,485	1,031	34,516

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	259,820	122,450	79,154	92,689	18,497	14,433	587,046	-	587,046
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,297	380	4,340	570	2,108	6,294	18,992	18,992	-
計	265,118	122,831	83,495	93,260	20,606	20,728	606,039	18,992	587,046
営業費用	237,267	115,652	85,938	89,784	17,967	18,025	564,634	19,616	545,018
営業利益	27,850	7,179	2,443	3,476	2,638	2,702	41,404	623	42,027

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	511,749	247,330	209,280	156,928	38,293	41,167	1,204,749	-	1,204,749
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,725	710	6,935	469	4,296	15,201	39,339	39,339	-
計	523,474	248,040	216,216	157,398	42,589	56,369	1,244,089	39,339	1,204,749
営業費用	474,707	235,637	211,992	153,330	38,261	50,662	1,164,591	40,895	1,123,696
営業利益	48,767	12,403	4,223	4,068	4,328	5,706	79,497	1,556	81,053

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な内容

鉄鋼関連事業

条鋼、鋼板、シームレス鋼管、鋼片、鋳鍛鋼品、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、銑鉄、スラグ製品、電力卸供給、溶接材料、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム等

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品、銅圧延品、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品、アルミ加工品等

機械関連事業

各種プラント、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、下水処理、ごみ焼却炉、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種化学機器、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器等

建設機械関連事業

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル等

不動産関連事業

不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等

その他の事業

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、超電導製品、特殊合金他新材料、ICテストサービス、情報サービス、材料検査業、LPガス容器製造業、総合商社、旅行代理店業等

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	527,217	18,022	9,719	22,411	577,370	-	577,370
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,401	522	846	182	18,952	18,952	-
計	544,618	18,544	10,566	22,594	596,323	18,952	577,370
営業費用	513,980	16,956	10,292	21,276	562,504	19,650	542,854
営業利益	30,638	1,588	274	1,317	33,818	697	34,516

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	539,427	27,539	6,911	13,167	587,046	-	587,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,935	805	535	29	15,305	15,305	-
計	553,362	28,344	7,447	13,197	602,352	15,305	587,046
営業費用	513,985	25,829	7,743	12,813	560,371	15,352	545,018
営業利益	39,377	2,515	296	384	41,980	46	42,027

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,115,159	38,313	16,394	34,882	1,204,749	-	1,204,749
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,559	1,111	2,949	206	34,827	34,827	-
計	1,145,719	39,425	19,343	35,089	1,239,577	34,827	1,204,749
営業費用	1,069,708	36,450	19,415	33,606	1,159,180	35,484	1,123,696
営業利益	76,010	2,974	71	1,483	80,396	657	81,053

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

- (1) ア ジ ア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国
- (2) 北 米・・・米国、カナダ
- (3) その他の地域・・・オランダ、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	69,101	17,178	33,171	119,451
連結売上高				577,370
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.0%	3.0%	5.7%	20.7%

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	74,666	14,885	40,599	130,151
連結売上高				587,046
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.7%	2.5%	7.0%	22.2%

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	160,215	33,916	54,803	248,935
連結売上高				1,204,749
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.3%	2.8%	4.6%	20.7%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア・・・中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア

(2) 北 米・・・米国、カナダ

(3) その他の地域・・・オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度						
1 株当たり純資産額 9 9 円 9 0 銭 1 株当たり中間純利益 1 円 8 3 銭	1 株当たり純資産額 1 0 5 円 6 9 銭 1 株当たり中間純利益 3 円 3 銭	1 株当たり純資産額 9 8 円 9 6 銭 1 株当たり当期純利益 0 円 5 9 銭						
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 87 円 61 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 98 円 31 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純損失 3 円 72 銭</td> <td>1 株当たり当期純損失 10 円 10 銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 87 円 61 銭	1 株当たり純資産額 98 円 31 銭	1 株当たり中間純損失 3 円 72 銭	1 株当たり当期純損失 10 円 10 銭	<p>当連結会計年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 9 8 円 3 1 銭 1 株当たり当期純損失 1 0 円 1 0 銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1 株当たり純資産額 87 円 61 銭	1 株当たり純資産額 98 円 31 銭							
1 株当たり中間純損失 3 円 72 銭	1 株当たり当期純損失 10 円 10 銭							

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間 (当期) 純利益 (百万円)	5,228	8,997	1,723
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	18
(うち利益処分による役員 賞与金 (百万円))	-	-	(18)
普通株式に係る 中間 (当期) 純利益 (百万円)	5,228	8,997	1,704
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,855,258	2,963,174	2,881,822

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2.【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		44,378		39,924		32,928	
2.受取手形		5,816		2,670		2,857	
3.売掛金		133,784		127,505		144,534	
4.たな卸資産		152,474		153,488		147,775	
5.その他		63,592		70,852		62,398	
6.貸倒引当金		2,463		699		362	
流動資産合計		397,582	27.6	393,742	28.1	390,132	27.5
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1.建物		165,102		153,432		160,628	
2.機械及び装置		307,820		280,699		291,376	
3.土地		160,600		164,618		166,333	
4.その他		84,700		81,472		82,977	
有形固定資産計		718,223	49.8	680,223	48.6	701,315	49.4
(2)無形固定資産		10,616	0.7	10,083	0.7	10,518	0.7
(3)投資その他の資産							
1.関係会社株式		127,764		123,341		131,685	
2.その他	2	202,856		205,690		200,042	
3.貸倒引当金		15,358		13,744		14,534	
投資その他の資産計		315,263	21.9	315,287	22.6	317,192	22.4
固定資産合計		1,044,103	72.4	1,005,594	71.9	1,029,027	72.5
資産合計		1,441,686	100.0	1,399,336	100.0	1,419,159	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,600		7,383		8,527	
2. 買掛金		151,551		150,634		164,768	
3. 短期借入金		211,138		182,231		203,376	
4. 一年内償還社債		-		71,000		-	
5. 引当金		5,084		4,849		5,802	
6. その他		135,475		86,792		116,389	
流動負債合計		504,851	35.0	502,891	35.9	498,864	35.1
固定負債							
1. 社債		285,100		259,800		255,800	
2. 長期借入金		229,537		196,336		234,177	
3. 退職給付引当金		36,107		37,282		36,179	
4. その他		70,260		73,145		80,875	
固定負債合計		621,006	43.1	566,563	40.5	607,033	42.8
負債合計		1,125,857	78.1	1,069,454	76.4	1,105,898	77.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		215,167	14.9	218,163	15.6	218,163	15.4
資本準備金		137,642		67,911		140,638	
資本剰余金合計		137,642	9.5	67,911	4.9	140,638	9.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		28,363		-		28,363	
2. 任意積立金		14,971		-		14,971	
3. 中間未処分利益		-		33,558		-	
中間(当期)未処理損失		78,339		-		87,698	
利益剰余金合計		35,005	2.4	33,558	2.4	44,364	3.1
その他有価証券評価差 額金		1,951	0.1	10,331	0.7	1,109	0.1
自己株式		24	0.0	84	0.0	66	0.0
資本合計		315,828	21.9	329,881	23.6	313,261	22.1
負債資本合計		1,441,686	100.0	1,399,336	100.0	1,419,159	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		389,476	100.0	387,053	100.0	807,231	100.0
売上原価		336,386	86.4	329,319	85.1	692,570	85.8
売上総利益		53,089	13.6	57,733	14.9	114,661	14.2
販売費及び一般管理費		30,895	7.9	31,455	8.1	62,402	7.7
営業利益		22,194	5.7	26,278	6.8	52,258	6.5
営業外収益	2	23,794	6.1	20,780	5.4	43,705	5.4
営業外費用	3	38,569	9.9	38,879	10.1	75,699	9.4
経常利益		7,420	1.9	8,180	2.1	20,263	2.5
特別利益	4	15,832	4.0	8,970	2.3	20,554	2.6
特別損失	5	14,510	3.7	9,303	2.4	40,969	5.1
税引前中間純利益		8,742	2.2	7,846	2.0	-	-
税引前当期純損失		-		-		151	0.0
法人税、住民税 及び事業税		50	0.0	1,898	0.5	140	0.0
法人税等調整額		4,192	1.1	4,549	1.2	4,568	0.6
中間純利益		4,500	1.1	5,195	1.3	-	
当期純損失		-		-		4,859	0.6
前期繰越損失		82,839		-		82,839	
利益準備金取崩額		-		28,363		-	
中間未処分利益		-		33,558		-	
中間(当期)未処理損失		78,339		-		87,698	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(ア) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) デリバティブ 時価基準</p> <p>(3) たな卸資産 鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(ア) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(イ) その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(ア) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額を計上しております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引</p> <p>(イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ)ヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ)ヘッジ対象 同左</p>
<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 同左</p>
<p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、売上等に係る消費税等及び仕入等に係る消費税等は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(3) 連結納税制度の適用 当中間期から連結納税制度を適用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「一年内償還社債」については、前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び資本の合計額の 5/100 を超えることとなったため、当中間期から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「一年内償還社債」の金額は、50,000 百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,436,457 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 51,459</p> <p>投資その他の資産 のその他 35,277 その他 6,774</p> <p>合計 93,511</p> <p>(うち工場財団分 36,862)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 43</p> <p>長期借入金 252</p> <p>合計 296</p> <p>(うち工場財団分 296)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 70,500</p> <p>当中間期末の担保に供している資産のうち 56,648 百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 70,500 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,457,133 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 48,732</p> <p>投資その他の資産 のその他 35,277 その他 9,008</p> <p>合計 93,018 (ア)</p> <p>(うち工場財団分 34,862) (イ)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 43</p> <p>長期借入金 209</p> <p>合計 252</p> <p>(うち工場財団分 252) (イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 70,500 (ア)</p> <p>(ア) 当中間期末の担保に供している資産のうち 58,155 百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 70,500 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当中間期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 10,058 百万円、長期借入金 41,211 百万円、保証債務 14,405 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,442,200 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 50,008</p> <p>投資その他の資産 のその他 35,277 その他 7,586</p> <p>合計 92,872 (ア)</p> <p>(うち工場財団分 35,889) (イ)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 43</p> <p>長期借入金 251</p> <p>合計 294</p> <p>(うち工場財団分 294) (イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 70,500 (ア)</p> <p>(ア) 当期末の担保に供している資産のうち 56,982 百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 70,500 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 9,124 百万円、長期借入金 46,832 百万円、保証債務 16,280 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
3. 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等 について、それぞれ保証を行なっ ております。	3. 保証債務 同左	3. 保証債務 同左
(関係会社) 百万円 コベルコ建機(株) 33,100 コウベ スチール インターナ ショナル(ネザールンズ) B.V. 16,779 コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. 6,520 コウベ スチール インターナ ショナル(U.S.A)INC. 6,292 ジェネシス テクノロジー(株) 4,896 他 2 1 社 21,300 (一般会社等) 三伸林慶(株) 1,315 他 5 社他 1,877 合計 92,083	(関係会社) 百万円 コベルコ建機(株) 33,014 コウベ スチール インターナ ショナル(ネザールンズ) B.V. 12,847 神鋼灘浜建設(株) 10,362 コウベ スチール インターナ ショナル アメリカ INC 5,212 神鋼建材工業(株) 5,039 コウベ スチール インターナ ショナル(U.S.A)INC. 4,881 他 2 1 社 23,230 (一般会社等) 三伸林慶(株) 1,260 他 5 社他 1,461 合計 97,310	(関係会社) 百万円 コベルコ建機(株) 30,639 コウベ スチール インターナ ショナル(ネザールンズ)B.V. 17,058 コウベ スチール インターナ ショナル(U.S.A)INC. 9,953 神鋼灘浜建設(株) 7,279 コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. 5,551 他 2 4 社 30,683 (一般会社等) 三伸林慶(株) 1,316 他 5 社他 1,755 合計 104,237
(注) 保証類似行為に該当するもの (46,121 百万円)を含めてお ります。	(注) 保証類似行為に該当するもの (46,559 百万円)を含めてお ります。	(注) 保証類似行為に該当するもの (46,160 百万円)を含めてお ります。
_____	_____	社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務 25,000 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額 有形固定資産 30,182 百万円 無形固定資産 1,460 2. 営業外収益のうち 受取利息 2,071 百万円 受取配当金 4,206 業務分担金 11,601 3. 営業外費用のうち 支払利息 6,203 百万円 社債利息 4,681 出向者等労務費 20,323 4. 特別利益 関係会社株式売却益 2,239 百万円 退職給付過去勤務債務償却 3,487 百万円 特別修繕引当金戻入額 5,912 百万円 (加古川製鉄所の高炉及び熱風炉 について、次回改修見積額を見 直したことによる引当超過額 の戻入益であります。) 事業譲渡益 4,192 百万円 (アルミ製錬事業の権益売却に伴 うものであります。) _____ _____	1. 減価償却実施額 有形固定資産 26,614 百万円 無形固定資産 1,459 2. 営業外収益のうち 受取利息 1,965 百万円 受取配当金 2,831 業務分担金 12,010 賃貸料 3,089 3. 営業外費用のうち 支払利息 6,184 百万円 社債利息 3,844 出向者等労務費 21,526 4. 特別利益 関係会社株式売却益 5,482 百万円 退職給付過去勤務債務償却 3,487 百万円 _____ _____	1. 減価償却実施額 有形固定資産 58,483 百万円 無形固定資産 2,917 2. 営業外収益のうち 受取利息 3,971 百万円 受取配当金 5,122 業務分担金 23,628 賃貸料 6,196 3. 営業外費用のうち 支払利息 12,566 百万円 社債利息 8,896 出向者等労務費 41,026 4. 特別利益 関係会社株式売却益 2,085 百万円 退職給付過去勤務債務償却 6,975 百万円 特別修繕引当金戻入額 5,912 百万円 (加古川製鉄所の高炉及び熱風炉 について、次回改修見積額を見 直したことによる引当超過額 の戻入益であります。) 事業譲渡益 5,581 百万円 (アルミ製錬事業の権益売却に伴 うものであります。) _____ _____

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																																			
<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>73</td> <td>19</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,141</td> <td>1,558</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>18,449</td> <td>10,850</td> <td>7,599</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,102</td> <td>589</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,767</td> <td>13,017</td> <td>8,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,992</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,757</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,750</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	73	19	54	機械及び装置	2,141	1,558	582	有形固定資産のその他	18,449	10,850	7,599	無形固定資産	1,102	589	513	合計	21,767	13,017	8,750	1年内	2,992	百万円	1年超	5,757		合計	8,750		<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>82</td> <td>25</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,520</td> <td>1,765</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>18,206</td> <td>11,728</td> <td>6,477</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>933</td> <td>606</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,742</td> <td>14,125</td> <td>8,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,781</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,616</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	82	25	56	機械及び装置	3,520	1,765	1,755	有形固定資産のその他	18,206	11,728	6,477	無形固定資産	933	606	327	合計	22,742	14,125	8,616	1年内	2,781	百万円	1年超	5,835		合計	8,616		<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>75</td> <td>22</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,157</td> <td>1,690</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>19,489</td> <td>11,984</td> <td>7,504</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,031</td> <td>640</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,753</td> <td>14,338</td> <td>8,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,034</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,414</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	75	22	52	機械及び装置	2,157	1,690	466	有形固定資産のその他	19,489	11,984	7,504	無形固定資産	1,031	640	391	合計	22,753	14,338	8,414	1年内	3,034	百万円	1年超	5,380		合計	8,414	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
建物	73	19	54																																																																																																		
機械及び装置	2,141	1,558	582																																																																																																		
有形固定資産のその他	18,449	10,850	7,599																																																																																																		
無形固定資産	1,102	589	513																																																																																																		
合計	21,767	13,017	8,750																																																																																																		
1年内	2,992	百万円																																																																																																			
1年超	5,757																																																																																																				
合計	8,750																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
建物	82	25	56																																																																																																		
機械及び装置	3,520	1,765	1,755																																																																																																		
有形固定資産のその他	18,206	11,728	6,477																																																																																																		
無形固定資産	933	606	327																																																																																																		
合計	22,742	14,125	8,616																																																																																																		
1年内	2,781	百万円																																																																																																			
1年超	5,835																																																																																																				
合計	8,616																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
建物	75	22	52																																																																																																		
機械及び装置	2,157	1,690	466																																																																																																		
有形固定資産のその他	19,489	11,984	7,504																																																																																																		
無形固定資産	1,031	640	391																																																																																																		
合計	22,753	14,338	8,414																																																																																																		
1年内	3,034	百万円																																																																																																			
1年超	5,380																																																																																																				
合計	8,414																																																																																																				

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,622 百万円 減価償却費 相当額 1,622	支払リース料 1,656 百万円 減価償却費 相当額 1,656	支払リース料 3,409 百万円 減価償却費 相当額 3,409
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引
未経過リース料 1年内 1,019 百万円 1年超 5,106 <u>合計 6,125</u>	未経過リース料 1年内 1,793 百万円 1年超 7,198 <u>合計 8,992</u>	未経過リース料 1年内 1,309 百万円 1年超 6,069 <u>合計 7,379</u>
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
1.オペレーティング・リース取引	1.オペレーティング・リース取引	1.オペレーティング・リース取引
未経過リース料 1年内 284 百万円 1年超 4,926 <u>合計 5,210</u>	未経過リース料 1年内 275 百万円 1年超 4,483 <u>合計 4,759</u>	未経過リース料 1年内 283 百万円 1年超 4,769 <u>合計 5,053</u>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
子会社 株式	8,465	7,585	879	6,795	12,854	6,058	6,497	7,413	916
関連会社 株式	10,696	11,339	642	7,164	12,327	5,163	12,541	13,393	851
計	19,161	18,924	236	13,960	25,182	11,221	19,039	20,807	1,768

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---|
| (1) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成15年 4月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成15年 4月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成15年 6月 9日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自平成14年 4月 1日
第150期) 至平成15年 3月31日)
平成15年 6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらない新株式の発行)に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年10月 3日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成15年10月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | 平成15年 6月27日
平成15年10月 3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成 14 年 12 月 16 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 18 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 下地 章夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 乾 一良 印
関与社員

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

中間監査報告書

平成 14 年 12 月 16 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 150 期事業年度の中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社神戸製鋼所の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 18 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 151 期事業年度の中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。